

さあ総選挙、自公政治に終止符を！

いのちを守る新しい政治を実現しよう

自民党総裁・総理大臣を「新しい顔」に変えても、安倍・菅路線の継続では政治は変わりません。コロナ感染者の「原則自宅療養」によって発生した多数の在宅死亡者。しかし、新政権は20万床もの入院ベッドの削減と病院統廃合を止めようとしません。モリ・カケ・桜をはじめとする国政私物化の解明には背を向け、日本学術会議会員任命拒否も撤回しません。いのちを守り、民主主義を取り戻すためには政権交代が必要です。市民と野党の共闘で、9年も続いた安倍・菅政治を終わらせ、野党連合政権を誕生させましょう。



市民と野党の統一候補の勝利を

9月8日に市民連合と立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の4野党が衆議院選挙の基本的な政策に合意しました。国政を私物化し、科学を無視した自民・公明の強権政治から、憲法をいかして、いのちと暮らしを守り、個人が尊重され、自由に伸びやかに生きられる社会に転換する政策です。この共通政策で市民と野党が協力して、小選挙区で自民・公明候補と二者択一でたたかう選挙。市民と野党の統一候補勝利に力をあわせましょう。

暮らしを変える共通政策

○誰もが安心して医療が受けられる社会に

医療費削減政策は転換し、公立病院等の病床削減と統廃合中止、医療・公衆衛生の早期拡充を進めます。コロナ対策では、臨時医療施設の増設、ワクチンの安全・迅速な接種、大規模なPCR検査、医療従事者やエッセンシャルワーカーの待遇改善、事業者への十分な補償を進めます。

○憲法いかし、戦争に巻き込まれない社会に

安保法制や共謀罪法などの違憲立法は廃止し、軍事対立ではなく平和憲法の花神であらゆる外交努力を行います。核兵器禁止条約の批准をめざします。

○8時間働けば普通に暮らせる社会に

最低賃金1500円や非正規労働者の処遇改善を行います。8時間働けば誰もが人間らしい生活を送れるようにします。消費税の5%への減税、大企業や富裕層などの不公平税制を是正し、子育て世代や若者への社会的投資や公的支援を拡充します。

○ジェンダー視点であらゆる差別のない社会に

ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さず、選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させます。